

九州の食品関連企業が、インドネシアでのうどん店展開やマレーシアでの業務用食材販売など、相次いでイスラム市場の開拓に乗り出した。九州ではイスラム教徒の多い東南アジアからの観光客が急増し、訪日の際に口にしたい食品を帰国後も味わいたいと望む声が高まっているためだ。さらに九州で来日客需要に対応する企業・団体も増えている。

九州の食品関連各社

イスラム圏 相次ぎ開拓



AAIはジャカルタでうどん店を始めた

インドネシアでうどん店 ハラール対応の食材を販売

コンサルティングのAAI(福岡県久留米市、黒岩寿臣社長)はインドネシアの首都ジャカルタの大型商業施設内に「筑後うどん」を出店した。福岡県を中心とした16のうどん店を構成する「筑後うどん振興会」と組み、同振興会から職人を1人派遣。日本での味やサービスを再現した。

今年度は同地域に合計4店を出し、3年間で100店まで増やす。運営の別会社を作ることも計画している。福岡でうどんを食べた観光客や留学生から「自国でも味わいたい」との声が多く寄せられた(黒岩社長という。和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも追い風とみている。

東南アジア諸国などからの観光客の増加に伴い、「現地でのなじみが薄い、海外での販売はこれまで韓国や台湾にとどまっていた。」

東南アジア諸国などからの観光客の増加に伴い、「現地でのなじみが薄い、海外での販売はこれまで韓国や台湾にとどまっていた。」

東南アジア観光客大幅増

九州の味広がる土壌に

イスラム教徒が多い東南アジア諸国から九州へ訪れる観光客は急増している。国土交通省によると昨年1〜10月でシンガポールからは約8700人、マレーシアからは約4900人と、ともに前年同期比で7割強増えた。タイも7割弱、インドネシアも2割強増加。

九州企業が生み出す味が海外で広がる土壌はできつつある。これらの国は中間層の拡大が期待できる。イスラム市場は世界で数十兆円に及ぶとの試算もある。九州経済調査協会の松嶋慶祐・研究主査は「ハ

ラル認証を受けたからといってすぐに販売拡大につながるわけではない」としつつ「イスラム諸国からの観光客がさらに増えればこの対応はきつと実る」と需要取り込みへの布石を評価している。

飼料や車向け工場用ロボ拡充
安川電機は飼料や自動

観光客の災害時安全案

沖縄県、都道府県単位で初

沖縄県は16日、台風や地震などの災害やテロ発生時に観光客の安全を確保するための観光危機管理基本計画案をまとめ、画を都道府県単位で決めるのは全国で初めて。基本計画は国や県、市町村、沖縄観光コンベンションビューロー、県内

災害発生時の初動対応では、地元の地理に不案内な観光客や日本語の理解が難しい外国人観光客への正確な情報発信、帰宅困難者の対策を盛り込んだ。被災後は観光客数の落ち込みを和らげるため、早期の復興に向けて風評被害対策や観光プロモーション活動を手掛ける。県は基本計画を3月末までに開く会議で正式に決定する。2015年度には基本計画に基づき、実行計画を策定する。市町村や観光関連企業にマニュアル作りや防災知識の普及を進める考えだ。

帝国データバンク福岡支店は2015年に100周年を迎える九州・沖縄に本社を置く企業が70社に上るとの調査をまとめた。14年の123社から約4割減少した。御売りが19社で最多だった。15年に業歴100年以上となる長寿企業は今回の70社を加えて2414社で、10年の調査開始以来最も多くなっ

創業100年新たに70社 今年 九州・沖縄

た。創業時期では明治時代が1683社で最多。大正時代が484社だった。江戸時代以前も247社あった。業種別では小売りが655社、製造が641社だった。江戸時代以前が製造業、明治時代以降は小売業が中心だった。県別では福岡が696社で最多。熊本が376社、長崎が328社と続いた。